

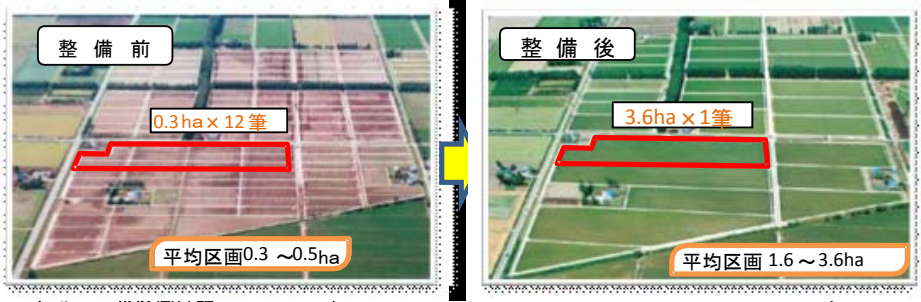
(1)-③ ほ場レベルの水管理・畦畔管理の省力化②

○ 水管理を軽減する地下かんがい、パイプライン化、ゲート自動化、自動給水栓の設置や、畦畔管理を軽減するカバープランツの植栽などほ場レベルでの管理作業の省力化を進める環境整備が重要。

地下かんがいシステムによる水管理の省力化

【北海道 中樹林地区】国営農地再編整備事業

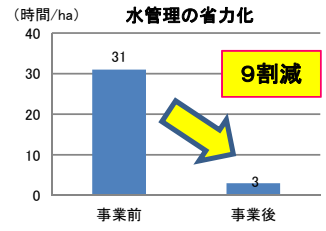
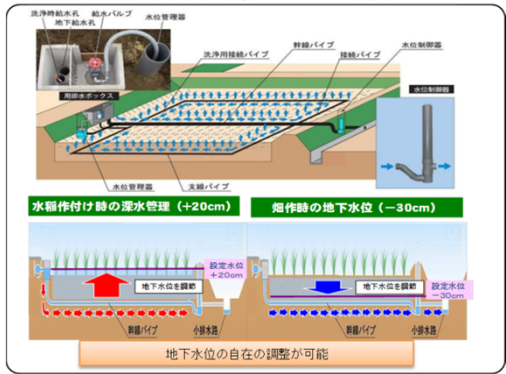
ほ場の大区画化・汎用化、地下かんがいシステムの導入と併せて担い手農家への農地の利用集積を広域的に図ることにより、労働時間の縮減と生産コストの低減を実現。



- 小区画は場
- 管理する水口が多い
- 取水口の開閉
- 手動水位調整
- 排水口の見回りが必要

- 大区画は場
- 管理する水口が少ない
- 給水栓の開閉
- 自動水位調整
- 排水口の見回りが不要

○ 地下水位制御システムの概要



・経営の一層の低コスト化を可能とする
直播栽培にも有効

パイプライン化による水管理の省力化

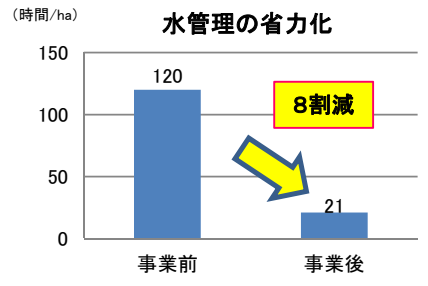
【静岡県 下古城地区】県営農地整備事業

経年劣化により十分な通水が行えず多大な労力を要する老朽化した開水路を自然圧パイプライン化することにより、維持管理の軽減と安定した用水供給を確保。



- 維持管理費が年々増加
- 配水管理に苦勞
- 漏水による湿田状態
- 用水配分に不均衡

- 農作業、農業経営にかかる負担軽減
- 漏水防止
- 用水配分の均衡



(1)-④地域特性に応じた多様な整備(中山間地域等での対策)

- 中山間地域においては、傾斜等の要因により区画が小さい等、営農条件が不利で管理負担も多大。
- 地域の自立を促し営農の持続性を確保するため、直営施工も活用しつつ、特色ある営農展開や安全性等作業環境の改善を目指したきめ細かな整備が必要。

○高付加価値化農業への取組

【熊本県東門寺地区】

- ・集落全体で果樹を主体とした複合経営へ取組
- ・樹園地内の作業道やかんがい設備等を直営施工も活用しつつ整備し、作業の省力化を実現
- ・マルチ栽培による高品質化や農産加工の取組を実施



作業道が整備された樹園地



農道舗装を直営施工で整備



かんがい施設(井戸掘削)

○作業環境の改善に向けた取組

【平行畦畔型等高線区画整備】

- ・等高線区画は、工事で切土、盛土する土をできるだけ少なくすむように配慮
- ・可能な限り長辺方向への拡大を図ることにより営農効率性の向上
- ・上下の棚田の間の斜面を小さくすることで除草等の維持管理労力の削減



【安全性の向上・作業の省力化】



山腹水路の蓋かけ



土水路の整備



(1)-⑤耕作放棄地対策及び鳥獣害対策(中山間地域等での対策)

○ 地域において大きな課題となっている耕作放棄地対策や鳥獣害対策への取組が重要。

耕作放棄地対策の推進

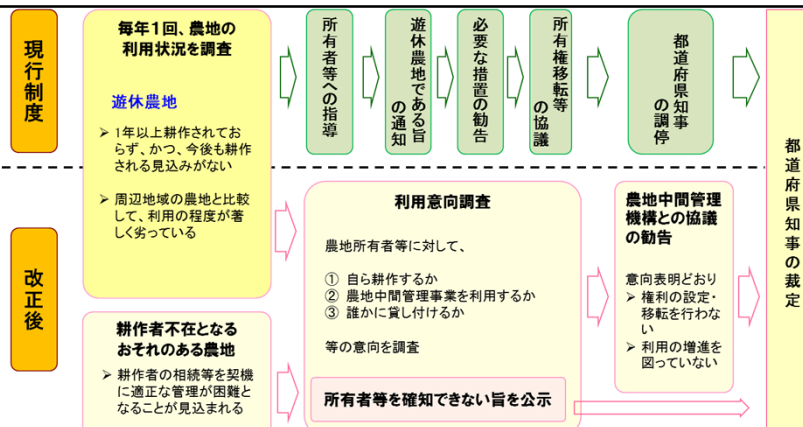
- 耕作放棄状態の発生防止と速やかな解消を図るため、農地中間管理機構の活用や改正農地法による農地の有効利用の促進とともに、荒廃農地の再生利用の取組を推進。

対策の枠組み

- 「改正農地法」等による農地の有効利用の促進
- 農地中間管理事業や中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払等による耕作放棄地の発生防止
- 「耕作放棄地再生利用交付金」の交付を通じて、荒廃農地の再生利用に向けた取組や必要な施設の整備等を支援
- 経営安定対策による農業者の経営安定

改正農地法に基づく遊休農地に関する措置の概要

- 農業委員会が毎年1回、農地の利用状況を調査し、遊休農地の所有者等に対する意向調査を実施。
- 意向どおり取組を行わない場合、農業委員会は、農地中間管理機構との協議を勧告し、最終的に都道府県知事の裁定により、同機構が農地中間管理権を取得できるよう措置。
- 所有者が分からない遊休農地(共有地の場合は過半の持分を有する者が知れていない場合)については、公示手続で対応。



鳥獣被害対策の推進

- 近年の野生鳥獣による農林水産業被害の深刻化・広域化に対応するため、市町村を中心とした地域ぐるみで取り組む捕獲や追い払い、侵入防止柵の設置をはじめとした被害防止活動を推進するとともに、農作物等に被害を及ぼす野生鳥獣の捕獲数増大に向けた対策を展開。

地域ぐるみの被害防止活動の推進と捕獲対策の更なる強化

- 市町村を中心とした地域ぐるみの被害防止活動を総合的に支援

【個体数調整】
被害防止のための
鳥獣の捕獲



【生息環境管理】
鳥獣のエサ場や
隠れ場所の除去等



【担い手の確保】
実施隊の設置
促進



【被害防除】
侵入防止柵の設置
追い払い活動等



【鳥獣の利活用】
捕獲鳥獣の食肉等
としての利活用



- 農作物等に被害を及ぼす野生鳥獣の捕獲数増大に向けた施策の展開

緊急捕獲対策



ICT等を用いた新技術



鳥獣被害防止施設の整備

- 農用地への野生鳥獣の侵入防止のために必要な鳥獣侵入防止施設の新設、廃止又は変更
(農山漁村地域整備交付金、中山間地域総合整備事業、国営緊急農地再編整備事業等)